

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)									
事業名	東日本大震災復興特別貸付等 (復興関連事業)			担当部署	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	中小企業庁事業環境部金融課			参事官 尾関 良夫 課長 三浦 草豪	
会計区分	平成23年度：一般会計 平成24年度：東日本大震災復興特別会計			施策名	4. 取引・経営の安心				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等 (被災中小企業者等) に対して、株式会社日本政策金融公庫 (中小企業事業) 及び同公庫 (危機対応円滑化業務) の信用供与を受けた指定金融機関 (商工中金等) が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資等を行うことにより、被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災中小企業者等に対し株式会社日本政策金融公庫 (中小企業事業) が低利融資等を行うために必要な財政支援及び同公庫 (危機対応円滑化業務) が指定金融機関に対し信用供与を行うために必要な財政支援を行う。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	31,500 (復興庁計上)	—		
		補正予算	—	—	253,550 (経済産業省計上)	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	—	—	253,550	31,500	—		
	執行額		—	—	253,550	—			
	執行率 (%)				100.0%	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	中小企業向け貸出業務の実績 (東日本大震災復興特別貸付) (金額) 目標：中小企業者の資金繰りの円滑化を図る。 ※貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値の設定は困難。			成果実績	百万円	—	—	2,891,564	※
				達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中小企業向け貸出業務の実績 (東日本大震災復興特別貸付) (件数)			活動実績 (当初見込み)	件	—	—	48,883	—
単位当たりコスト	貸出1億円あたりのコスト 6.65百万円			算出根拠	本出資金対象の貸出 (東日本大震災復興特別貸付) を1億円と仮定し、当該貸出金額に平均的な金利等引き下げ幅6.65% (後年度負担含む) を乗じて算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	日本政策金融公庫出資金	31,500		復興庁計上					

	計	31,500百万円	0百万円
--	---	-----------	------

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は被災中小企業者に対して、日本政策金融公庫及び同公庫の信用供与を受けた指定金融機関が必要な資金を供給することで資金繰りの円滑化を図ることを目的としており、被災地域でのニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は被災中小企業者等に対して、日本政策金融公庫等が低利融資を行うために必要な財政支援を行うものであり、資金の流れ、費目・使途は妥当である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、日本政策金融公庫及び同公庫の信用供与を受けた指定金融機関が、被災中小企業者等に対して積極的に貸付を行った結果、高い貸付実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	点検結果 本事業は、被災中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）及び同公庫（危機対応円滑化業務）の信用供与を受けた指定金融機関（商工中金等）が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資を行うもので、同被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興に資するものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	(経済産業省) 新23-0028、新23-0032 新23-0038チェックシート0072、0073、 0088
---------------	---	---------------	--

中小企業庁
253, 500百万円

株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資を行うために必要な財政支援及び指定金融機関に対して株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)が信用供与を行うために必要な財政支援を行う。

A.株式会社日本政策金融公庫
253, 500百万円

被災中小企業者等に対して「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資を行うことにより、同被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。

被災中小企業者等に低利融資を行う指定金融機関に対して信用供与を行うことにより、同被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。

低利融資

指定金融機関(商工中金等)

①低利融資

②補償料
0.1%

③(事故時)
損失補てん
(80%)

利子補給

利子補給

中小企業者

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につい て記載する。 費目と使途の 双方で実情が 分かるように 記載)	A. 株式会社日本政策金融公庫			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	出資金	貸出金利の引き下げ等	253,500			
	計		253,500	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 株式会社日本政策金融公庫

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本政策金融公庫	貸出金利の引き下げ、指定金融機関への信用供与等	253,500		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

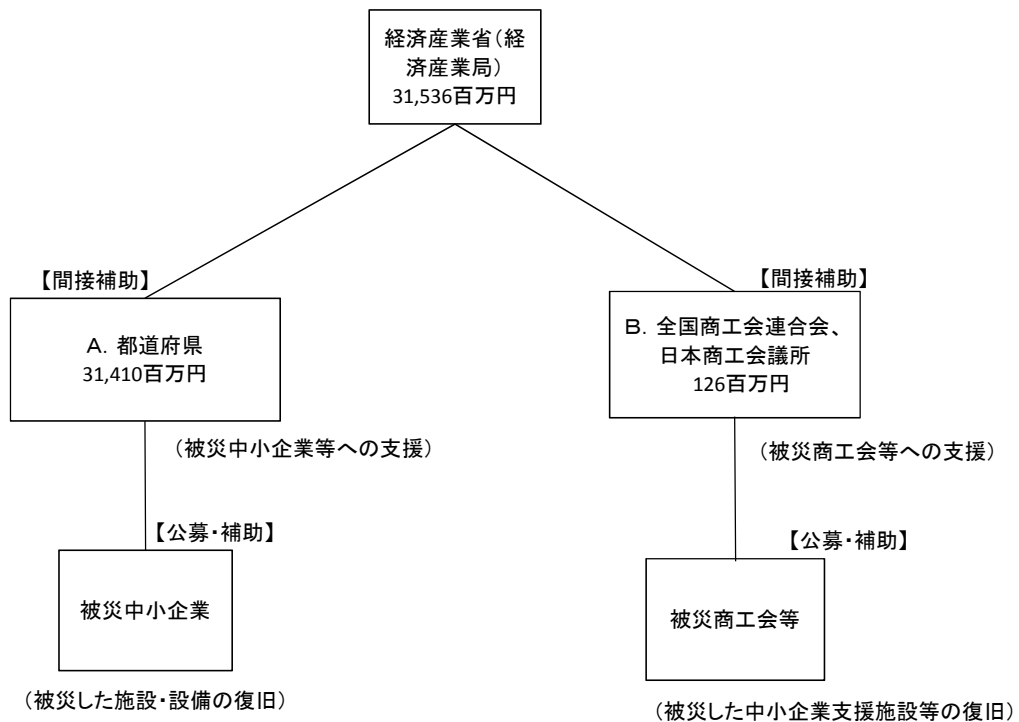
平成24年行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (復興関連事業)	担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計 担当)	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定)年度	平成24年度・平成24年度	担当課室	中小企業庁経営支援部経営支援課	参事官 尾関 良夫 課長 丸山 進				
会計区分	平成23年度:一般会計 平成24年度:東日本大震災復興特別会計	施策名	1. 経済成長					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助 等に関する法律第14条	関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日付け東日本大震災復興対策本部)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の 復旧・整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進する ことを目的とする。 また、被災した商工会、商工会議所等の指導・相談施設等の復旧経費を補助することにより、商工会等が担っている中 小企業支援機能を回復することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に不可欠な施設等 の復旧・整備等を行う場合に、原則として国が1/2、県が1/4を補助する。 また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費を国が1/2を補助する。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	49,966(復興庁計上)	-	
		補正予算	-	-	25,435(経済産業省計上)	-	-	
		繰越し等	-	-	6,113	118,784	-	
		計	-	-	31,548	168,750	-	
	執行額		-	-	31,536	-	-	
	執行率(%)		-	-	100.0%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカ ム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	県の復興事業計画の認定件数に対する補助 実績(中小企業等グループ等の復旧・復興 実績)		成果実績	件	—	—	—	100%
			達成度	%	—	—	—	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカ ム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	商工会等の中小企業支援機能の回復状況		成果実績	件	—	—	—	100%
			達成度	%	—	—	—	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカ ム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	被災中小企業組合の共同施設等の復旧事業 補助実績		成果実績		—	—	—	100%
			達成度	%	—	—	—	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金交付件数 (中小企業等グループ数等)		活動実績 (当初見 込み)	件	— ()	— ()	— ()	— ()
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	雇用維持又は雇用創出者数		活動実績 (当初見 込み)	人	— ()	— ()	— ()	— ()
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金交付件数 (商工会等)		活動実績 (当初見 込み)	件	— ()	— ()	— ()	— ()

単位当たりコスト		(円／)		算出根拠	補助実績額÷中小企業等グループ数等
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	中小企業組合等協同施設等災害復旧事業	49,966		復興庁計上	
	計	49,966百万円	0百万円		

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		東日本大震災からの早期の復旧・復興を目的とする事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		補助事業の執行にあたっては、都道府県知事の復興事業計画の認定を受ける等の審査を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	企業再生支援機構（内閣府） 整理回収機構（金融庁）	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	被災地域の復旧及び復興を促進しつつ、予算執行の効率化を図る観点から、交付要件として、①経済取引の広がり観点から、地域にとって重要な産業のクラスター、②雇用の規模の観点から、地域で重要な位置付けを有する中核企業とその周辺企業、③地域はもとより我が国経済にとって重要なサプライチェーンを形成している企業グループ、④地域コミュニティにとって不可欠な地域の中心商店街等に対象を限定するとともに、県の計画認定審査会や国による補助事業審査委員会による審査等を実施することとしている。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	（経済産業省）新23-0034

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。 費目と使途の 双方で実情が 分かるように 記載)	A. 都道府県			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	被災中小企業への支援	31,410			
	計		31,410	計		0
	B. 全国商工会連合会、日本商工会議所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	被災商工会等への支援	126			
	計		126	計		0

支出先上位10者リスト

A. 都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	被災中小企業等への支援	11,342		
2	宮城県	被災中小企業等への支援	8,781		
3	福島県	被災中小企業等への支援	4,068		
4	青森県	被災中小企業等への支援	3,489		
5	千葉県	被災中小企業等への支援	2,447		
6	茨城県	被災中小企業等への支援	1,219		
7	東京都	被災中小企業等への支援	47		
8	北海道	被災中小企業等への支援	16		
9					
10					

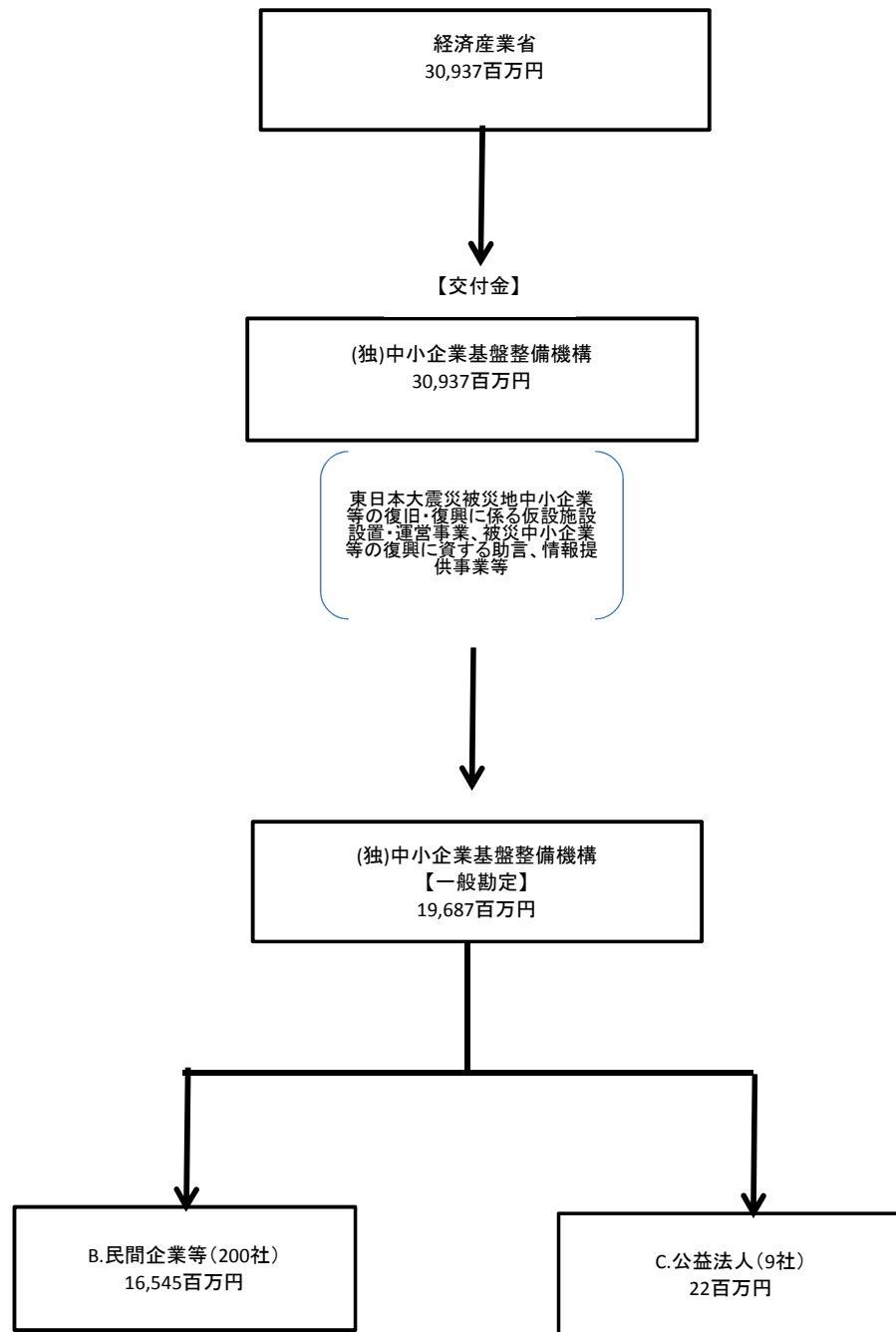
B. 全国商工会連合会、日本商工会議所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国商工会連合会	被災商工会等への支援	126		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)									
事業名	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 (復興関連事業)			担当部署	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成25年度			担当課室	中小企業庁長官官房参事官室			参事官 参事官	尾関 良夫 鍛冶 克彦
会計区分	平成23年度：一般会計 平成24年度：東日本大震災復興特別会計			施策名	1. 経済成長				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条、 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第130条第1項			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた地域において、被災した中小企業における早期の事業再開を支援するための仮設店舗等の整備や、総合的なアドバイスをを行う専門家派遣等を行うことにより、被災中小企業の復興支援を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地において中小事業者が早期の事業再開を支援するため、仮設店舗、仮設工場等を新たに設置し、自治体を経由して中小事業者に貸し出す事業や、被災地に設置した支援拠点を中心として、経営相談や被災中小企業等の要望、課題等に応じ専門家を現地に派遣し、まちづくりや施設整備等、中小機構の他の支援施策と一体化した支援、ものづくり中小企業における破損設備等の診断・補修に係るアドバイス等、総合的な復旧・復興につながる支援等を実施。 ※平成24年度予算のうち5,000百万円は復興庁で一括計上し、経済産業省で執行する事業。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	5,000(復興庁計上) 317(経済産業省計上)	-		
		補正予算	-	-	30,937(経済産業省計上)	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	30,937	5,317	-		
	執行額		-	-	30,937	-			
	執行率(%)				100.0%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	仮設店舗等の着工率 各県70%以上			成果実績	着工数	-	-	359	
				達成度	%	-	-	0.66	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度
仮設店舗等の完成件数			活動実績 (当初見込み)	数	-	-	279	-	
					()	()	()		
単位当たりコスト		仮設店舗等整備量当たりコスト 126,000 (円/㎡)			算出根拠	単位当たりコスト =23年度予算額/23年度施設整備の要望面積 =27,363百万円/217,288㎡ ≒126,000円/㎡			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	被災地域産業地区再整備事業	5,000	(復興庁計上)						
	被災中小企業再生支援出資事業	317	(経済産業省計上)						
計	5,317百万円	0百万円							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		被災自治体からの要請を受け、仮設店舗・仮設工場等の整備や専門家等の派遣等を実施する事業であり、被災地におけるニーズを踏まえて実施しているもの。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		安価かつ早期整備の実現のため、仮設住宅を参考に建築方式を採用するなどの取組を実施。 小規模な工事は地元建設業者を優先的に採用するなど、役割分担と被災自治体の復興支援を実施。 本格復興に向けた、各種補助制度の創設をうけ、真に仮設施設によらざるを得ない案件に限定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		被災自治体からの支援要請をうけ、必要となる仮設施設の建設や専門家等の派遣等を実施している。 類似事業と役割分担を図るため、自治体宛に通知を発出するなど、支援対象の明確化を図った。 被災自治体からの支援要請をうけて実施しており、被災事業者の事業再開などに有効である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 水産業共同利用施設復旧支援事業（水産庁）		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	東日本大震災からの復興を果たすため、被災地域における建設業者の有効活用や、被災事業者のニーズを踏まえた仮設店舗等の整備や専門家の派遣など、特に被災地域における復旧支援に有効なツールとなっている。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	(経済産業省) 0271、チェックシート0070	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



※現在、決算作業中につき未確定

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (独) 中小企業基盤整備機構			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費等	職員等旅費等	91			
	嘱託員謝金等	嘱託員謝金等	5			
	その他	次年度以降に生ずる支払等	19,592			
	計		19,687	計		0
	B. 大和リース(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	仮設施設建築請負	4,242			
	計		4,242	計		0
	C. (財) 材料科学技術振興財団			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金・旅費	震災復興プロジェクト-謝金・旅費	14			
	計		14	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

※現在、決算作業中につき未確定

支出先上位10者リスト

A. (独)中小企業基盤整備機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)中小企業基盤整備機構	東日本大震災被災中小企業復旧・復興支援事業	95		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和リース(株)	仮施設設建築請負	4,242		
2	日成ビルド工業(株)	仮施設設建築請負	3,340		
3	郡リース(株)	仮施設設建築請負	2,756		
4	大和ハウス工業(株)	仮施設設建築請負	1,765		
5	(株)内藤ハウス	仮施設設建築請負	1,117		
6	佐々良建設(株)	仮施設設建築請負	401		
7	川田工業(株)	仮施設設建築請負	259		
8	三協フロンティア(株)	仮施設設建築請負	247		
9	(株)佐々木組	仮施設設建築請負	236		
10	コマツハウス(株)	仮施設設建築請負	215		

C. 公益法人

※現在、決算作業中につき未確定

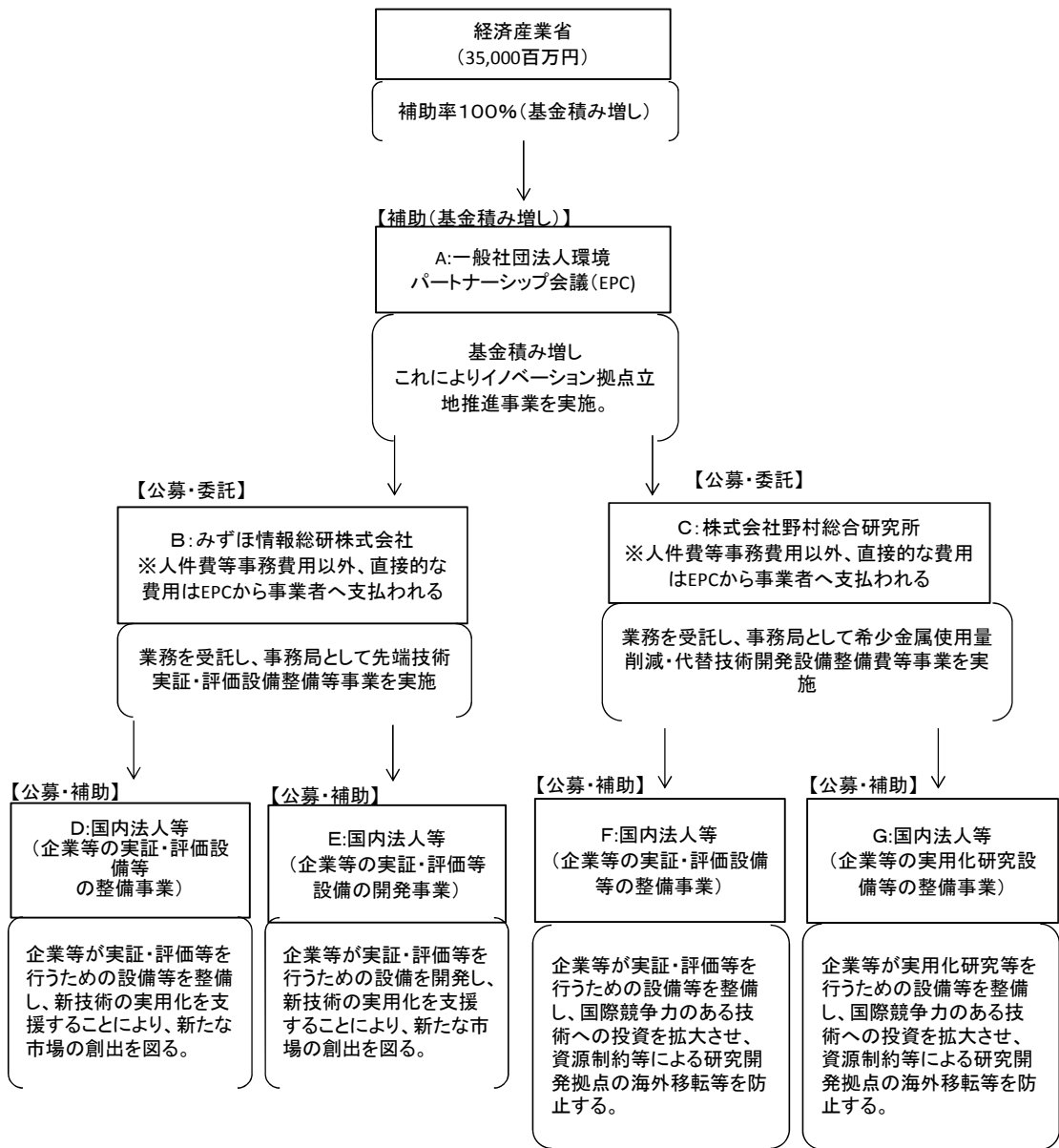
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)材料科学技術振興財団	震災復興7トハイザ-謝金・旅費	14		
2	(社)福島県商工会館	福島センター事務室借料等	4		
3	(財)放射線計測協会	震災復興7トハイザ-謝金・旅費	2		
4	(社)日本膜構造協会	現地調査報告作成	0.9		
5	(社)日本知的資産プランナー協会	震災復興7トハイザ-謝金・旅費	0.3		
6	(福)共生福祉会 萩の郷福祉工場	復興セミナー作成等	0.1		
7	(社)茨城県産業会館	復興セミナー会場借料等	0.1		
8	(財)福島県産業振興センター	雑費	0.0		

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)									
事業名	イノベーション拠点立地推進事業（復興関連事業）		担当部局庁	復興庁 経済産業省産業技術環境局 経済産業省製造産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官（予算会計担当） 研究開発課・大学連携推進課 非鉄金属課		尾関 良夫 福島 洋・佐藤 文一 星野 岳穂			
会計区分	平成23年度：一般会計 平成24年度：東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	新成長戦略（平成22年6月18日） 東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日）					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災等を契機とする経済状況の悪化により、研究開発投資の大幅に縮小している中、研究開発拠点の整備等を支援するとともに、イノベーションを支える産学官の連携を促進し、我が国で開発された新たな技術を実用化に結びつけることで、新しい市場と産業・雇用を創出していくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	基金を活用して、民間企業や産学連携等が行う、研究開発環境の整備や産学官連携の枠組みの構築等の技術イノベーションに係る基盤の整備等に対する支援を行う。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	14,000(復興庁計上)	-		
		補正予算	-	-	35,000(経済産業省計上)	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	35,000	14,000	-		
	執行額		-	-	35,000	-			
	執行率(%)				100.0%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	【先端技術実証・評価設備整備費等補助金】 追加的産産設備投資創出効果の推計値 (誘発される研究開発投資により新技術の実用化を加速し、補助事業終了5年後に、補助金交付額の2倍程度の、事業化のための追加的産産設備投資の創出効果を期待。)		成果実績						
			達成度	%				-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	【希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金】 追加的産産設備投資創出効果の推計値 (誘発される研究開発投資により新技術の実用化を加速し、補助事業終了5年後に、補助金交付額の2倍程度の、事業化のための追加的産産設備投資の創出効果を期待。)		成果実績						
			達成度	%				-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	【産学連携イノベーション促進事業】 新たな取り組みを行う産学連携・共同研究 コンソーシアム5拠点の自立化		成果実績						
			達成度	%				-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	【先端技術実証・評価設備整備費等補助金】 補助金により誘発された投資額 (補助金交付額に対して、2倍程度の研究開発投資の喚起を目指す。)		活動実績 (当初見込み)			()	()	()	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	【希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金】 補助金により誘発された投資額 (補助金交付額に対して、2倍程度の研究開発投資の喚起を目指す。)		活動実績 (当初見込み)			()	()	()	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		【産学連携イノベーション促進事業】 ・新たな産学連携・共同研究の枠組みとなる計画を5本策定 ・産学連携・共同研究コンソーシアムを5拠点創設	活動実績 (当初見込み)				()	()	()
単位当たりコスト		【先端技術実証・評価設備整備費等補助金】0.5(円/円)	算出根拠	【先端技術実証・評価設備整備費等補助金】補助金により2倍程度の研究開発投資の喚起を目標としているため。					
単位当たりコスト		【希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金】0.5(円/円)	算出根拠	【希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金】補助金により2倍程度の研究開発投資の喚起を目標としているため。					
単位当たりコスト		【産学連携イノベーション促進事業】800,000(千円/件)	算出根拠	【産学連携イノベーション促進事業】事業1件当たりの補助額(執行額/補助事業件数)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	事業費(先端技術実証・評価設備整備費等補助金)	10,000		復興庁計上					
	事業費(希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金)	-	-						
	事業費(産学連携イノベーション促進事業)	4,000	-						
	計	14,000百万円	0百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	※類似事業名とその所管部局・府省名		
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・公募の結果、多数の応募があり、事業者等からのニーズは高い。 ・審査に当たっては、第三者委員会を活用した厳選な審査を実施し、採択先の決定を行っている。 ・高度な施設・設備の整備においては、複数年度にまたがる可能性の高いが、本事業においては、基金化により年度を超えた柔軟な事業の執行を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



※現在、積み増された基金を活用して補助事業を実施中であり、B. 以降の金額はまだ確定していないため、記載していない。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につい て記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるよう に記載)	A. 一般社団法人環境パートナーシップ会議 (EPC)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	基金積み増しにかかる費用	35,000			
	計		35,000	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位１０者リスト

A. 一般社団法人環境パートナーシップ会議（EPC）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議 (EPC)	基金積み増し	35,000	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)									
事業名	発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費(復興関連事業)			担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度(予定)			担当課室	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課			参事官 尾関 良夫 課長 吉野 恭司	
会計区分	平成23年度：一般会計 平成24年度：東日本大震災復興特別会計			施策名	3. 資源エネルギー・環境政策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置に向けた研究開発計画(平成23年12月21日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に資する技術基盤整備を実施し、事故対応に必要な技術を確立することにより、万が一、既存の原子力発電所等において福島第一原子力発電所と同様の事故が発生した場合においても、速やかな事故収束及び廃止措置対応を取ることができるよう、技術基盤の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた取組を安全かつ安定的に進めるため、今後行う予定の技術調査や計画策定等の成果を活用し、廃炉・事故処理に資する技術基盤整備を行う。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算			984(経済産業省)				
		繰越し等			-872	872			
		計			112	2,372			
	執行額				112				
	執行率(%)				100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	技術成果の廃炉プロセスへの反映			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
				活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	人件費	474	(復興庁計上)						
	事業費	96	(復興庁計上)						
	外注費	800	(復興庁計上)						
	一般管理費	58	(復興庁計上)						
	消費税	72	(復興庁計上)						
計	1,500百万円								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的対応に必要な研究開発を、国家プロジェクトとして国が主導して道筋を描くことで、被災地の安心感を醸成し、原子力災害からの復興に資する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施し、競争性を確保しており、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた研究開発に必要な事業を実施している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中長期的な廃止措置に係る研究開発を効率的に進めるため、政府・東京電力中長期対策会議研究開発推進本部において、プロジェクトの進捗状況管理を行うなど適切なマネジメント体制を構築し、着実に事業を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国が責任を持って、一刻も早く廃止措置を実施するため、被災地等の要望を鑑みても本事業の優先度は高いものであると判断される。また、廃止措置の完了までには長期間を要すること、技術的に十分な調査研究活動が前提となることから、国の関与により的確な実施を担保する必要性が認められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	（経済産業省）チェックシート0062

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

経済産業省(112百万円)

【一般競争入札・委託】

A.財団法人エネルギー総合
工学研究所(110百万円)

過酷事故事象解析コード
(機構論的モデル)の開発

【一般競争入札・委託】

B.株式会社東芝(2百万円)

過酷事故事象解析コード
(ユーザーチューニング活用
型)の開発

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につい て記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるよう に記載)	A. 財団法人エネルギー総合工学研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究員人件費	20			
	機器借上費	計算機リース	28			
	外注費	解析コードのモデル改良	52			
	消費税等		10			
	計		110	計		0
	B. 株式会社東芝			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究員人件費	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位１０者リスト

A.財団法人エネルギー総合工学研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人エネルギー総合工学研究所	過酷事故事象解析コード（機構論的モデル）の開発	110	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.株式会社東芝

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝	過酷事故事象解析コード（ユーザーチューニング活用型）の開発	2	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（復興庁・経済産業省）									
事業名	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金（復興関連事業）			担当部署	復興庁統括官付参事官（予算会計担当） 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度・平成24年度（予定）			担当課室				参事官 尾関 良夫 課長 吉野 恭司	
会計区分	平成23年度：一般会計 平成24年度：東日本大震災復興特別会計			施策名	3. 資源エネルギー・環境政策				
根拠法令 （具体的な条項も記載）				関係する計画、通知等	東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置に向けた研究開発計画(平成23年12月21日)				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に資する技術開発を実施し、事故対応に必要な技術を確立することにより、万が一、既存の原子力発電所等において福島第一原子力発電所と同様の事故が発生した場合においても、速やかな事故収束及び廃止措置対応をとることができるよう、必要な技術開発を図るものである。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	東京電力福島第一原子力発電所において、燃料デブリが原子炉建屋下部に堆積していると思込まれる状況における、燃料デブリ取出し準備のための機器・装置開発等を実施する。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度		25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	500（復興庁計上）			
		補正予算	-	-	995（経済産業省計上）	-			
		繰越し等	-	-	-886	886			
		計	-	-	109	1,386			
	執行額		-	-	0				
	執行率（％）		-	-	-				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	技術成果の廃炉プロセスへの反映			成果実績					
				達成度	％				
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-			活動実績 （当初見込み）					—
						()	()	()	
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	人件費	144	(復興庁計上)						
	事業費	132	(復興庁計上)						
	外注費	200	(復興庁計上)						
	消費税	24	(復興庁計上)						

	計	500百万円	
--	---	--------	--

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的対応に必要な研究開発を、国家プロジェクトとして国が主導して道筋を描くことで、被災地の安心感を醸成し、原子力災害からの復興に資する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国が責任を持って、一刻も早く廃止措置を実施するため、被災地等の要望を鑑みても本事業の優先度は高いものであると判断される。また、廃止措置の完了までには長期間を要すること、技術的に十分な調査研究活動が前提となることから、国の関与により的確な実施を担保する必要性が認められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	（経済産業省）チェックシート0063

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

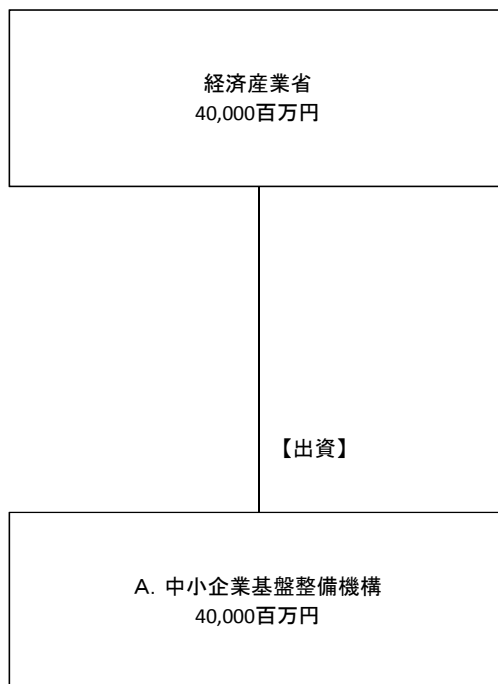
事業名	被災中小企業の早期復興に向けた資金支援 (復興関連事業)			担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計 担当)			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度			担当課室	中小企業庁経営支援部経営支援課			参事官 尾関 良夫 課長 丸山 進	
会計区分	平成23年度：一般会計 平成24年度：東日本大震災復興特別会計			施策名	1. 経済成長				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人中小企業基盤整備機構法第1 5条第1項			関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	震災の影響等により、中小企業は借入依存度を高めた結果、自己資本が毀損しているとともに、経営の安定に支障が生じており資金繰りも悪化するなど、経営基盤等が脆弱化している。本事業では、中小企業の新たな事業投資等を後押しし、被災地域における中核的企業の役割を担い、周辺中小企業を下支えするとともに、地域の復興・再生等を促す。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被災中小企業が円滑な資金調達等を行うことができるよう、継続的な復旧・復興に係る様々な事案に対して、貸付等の資金支援を柔軟かつ機動的に行う。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	10,000(復興庁計上)	-		
		補正予算	-	-	40,000(経済産業省計上)	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	40,000	10,000	-		
	執行額		-	-	40,000				
	執行率(%)		-	-	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカ ム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	貸付等の金額実績 ※貸付等の実績は、復興の状況等によって大幅に変動するため定量的な目標設定は困難			成果実 績	円	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	貸付等の件数実績 ※貸付等の実績は、復興の状況等によって大幅に変動するため定量的な目標設定は困難			活動実績 (当初見 込み)	件	- ()	- ()	- ()	- ()
単位当たり コスト	(円/)			算出根 拠	-				
平成 24・ 25 年度 予算 内	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	出資金	10,000		復興庁計上					

訳			
	計	10,000百万円	0百万円

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの早期の復旧・復興は、国が実施すべき事業として広くニーズのあるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	貸付先の決定については、所要の審査を行うだけでなく、必要に応じて都道府県、中小機構からも助言を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災地の中小企業の復旧・復興支援策として不可欠であり、県等と一体となって行う事業であることから、政策性の高い事業である。また、被災中小企業のニーズに対応して資金支援を行うため、適切な執行が図られる。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	(経済産業省) チェックシート0079
---------------	--	---------------	---------------------

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



(被災中小企業への貸付支援等)

費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金額
が支出されている者につい
て記載する。
費目と使途の
双方で実情が
分かるように
記載）

A.（独）中小企業基盤整備機構			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
出資金	被災中小企業への貸付支援等	40,000			
計		40,000	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 中小企業基盤整備機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出資金	被災中小企業への貸付支援等	40,000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					